

関西産業人材News letter



目次 ●2019年4月、外国人労働者の受入れはさらに拡大…… 1
 ●外国人材の確保・育成の取り組み…… 2
 ●令和元年度から実施する新たな人材関連の取り組み… 3
 ●関係団体等で実施する人材関連イベント等情報…… 4

2019年4月、外国人労働者の受入れはさらに拡大

我が国の人材を取り巻く状況

我が国では人口減少が続いており、それに伴い生産年齢人口も減少の一途をたどっています。有効求人倍率はリーマンショックがあった2009年以降右肩上がりとなっており、ここ数年ではバブル期のピークであった1.46倍を上回るほどです。今後も深刻な人材不足が続くことが見込まれており、人材の確保は喫緊の課題となっています。

改正入国管理法施行、運用開始

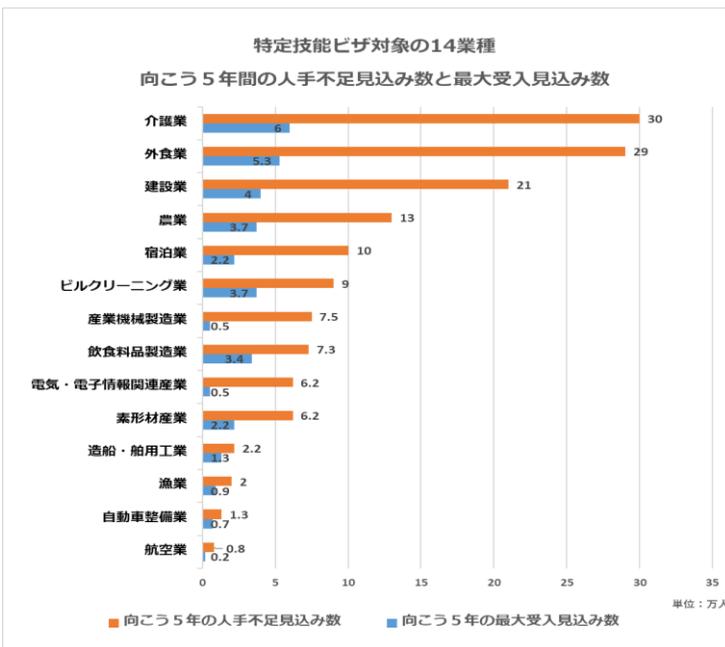
深刻な人材不足への対策として、政府は2019年4月から特定技能在留資格による外国人労働者受入れ拡大制度の運用を開始しました。これにより、少子高齢化で若年層の採用が売り手市場となっている状況が続く我が国でも、人材不足の緩和が期待できます。

また、多種多様な人材との交流は採用企業にとっても大きな刺激となり、社内環境の活性化が見込まれたり、グローバル化への足がかりを掴むためのきっかけとなったりする可能性もあります。

政府は本制度により人材確保が困難な14分野において5年間で最大34.5万人の人員受入れを見込んでいます。それでも前述の14分野において、5年間で予測される不足人数の3割にも満たない人数でしかありません。右のグラフデータにもある通り、本制度で人材不足の状況がすべて改善されるわけではありません。人材不足の解消を実現させるためには、多様な外国人材を安価な労働力の補充要員としてではなく、共に生きる仲間として受入れ、定着できる環境づくりをしていくことがますます重要となってきます。

本制度の施行に先駆けて、政府は「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」を2019年12月25日に取りまとめました。絶えず変化していく外国人との共生をめぐる状況に対し、国民及び外国人からの意見を適宜確認しながら定期的なフォローアップを行うことで、政府全体で共生社会の実現を目指す取り組みとなっています。また、各自治体においても外国人材確保の取り組みを実施しています。

今回の「関西産業人材News letter」では国や関西広域連合域内の自治体、関係団体が実施している取り組みの中から、外国人材確保・育成に繋がるもの、今年度より新たに実施した人材に関する取り組みをご紹介します。



出典元
 2018/12/25 首相官邸「特定技能の在留資格に係る制度の運用に関する方針について」
 <法務省 外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策>
http://www.moj.go.jp/hisho/seisakuhyouka/hisho04_00066.html

外国人材の確保・育成の取り組み

【経済産業省×JETRO】 高度外国人材活躍推進プラットフォーム

経済産業省と独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）が2018年12月25日に発足した「高度外国人材活躍推進プラットフォーム」では、2019年4月より東京・大阪・名古屋・福岡に「高度外国人材活躍推進コーディネーター」を配置しました。コーディネーターは上記各都市を拠点に「伴走型支援」を行っています。

<伴走型支援とは>

担当地域の中堅・中小企業に対して、採用に関する手続きや課題解決、高度外国人材が活躍するための就労環境整備、採用後の安定的な定着までを継続してきめ細かくサポートを行う支援事業です。全国47カ所のJETRO国内事務所及び東京、大阪のJETRO本部で受付を開始しており、コーディネーターが、継続的にサポートを行い、ご相談の内容に応じて専門家のアレンジも無料で行います。

2019年12月27日まで募集しており、支援企業数は200社程度を想定しています。

ご利用を希望される中堅・中小企業の皆様は、お近くのJETRO国内事務所又は東京、大阪のJETRO本部までお問い合わせください。

<今後の取り組みイメージ>



<JETRO(高度外国人材活躍推進プラットフォーム事務局)HP>
<https://www.jetro.go.jp/news/announcement/2019/bb5cbea3fcfb1661.html>

<経済産業省HP>
<https://www.meti.go.jp/press/2019/04/20190405003/20190405003.html>

【厚生労働省】 外国人雇用管理アドバイザー事業

厚生労働省は、外国人労働者の雇用管理の改善、職業生活上の問題及び外国人留学生が就職する際の在留資格変更に係る事業主からの相談などについて指導・援助を行うため、外国人雇用管理アドバイザーを設置しています。

訪問による相談のほか、ハローワークにおいて相談日を設定して実施している場合もあります。相談を希望される場合は、事業所の所在地を管轄するハローワークへお問い合わせ下さい。なお、相談料は無料です。お気軽にご利用下さい。

<ご相談時の主なアドバイス内容>

- ・労務管理、労働条件において、日本人と同じように対応しているかについて
- ・外国人労働者の日本語能力に対応した職場作りについて
- ・職場環境、生活環境への配慮について

<厚生労働省「外国人雇用管理アドバイザー」HP>

<https://www.mhlw.go.jp/www2/topics/seido/anteikyoku/koyoukanri/index.htm>

【鳥取県】 外国人材受入れ・共生相談窓口の設置

鳥取県は、県内で外国人労働者が増加している中、外国人材の適正・円滑な受入れや、外国人との共生社会の実現に向けた環境整備に向け、「外国人材受入れ・共生相談窓口」を2019年1月15日に設置しました。

外国人を雇用中・または雇用しようとしている鳥取県内の事業所を有する企業を対象として、

- ・新たな在留資格制度に係る相談対応、制度の周知
- ・外国人雇用に係る相談対応
- ・外国人との共生に係る相談対応などの相談について、県内に所在する関係機関とも連携して対応に当たります。



窓口の看板を設置する
平井伸治鳥取県知事 (右)

<鳥取県「外国人材受入れ・共生相談窓口」HP>

<https://www.pref.tottori.lg.jp/item/1161641.htm>

令和元年度から実施する新たな人材関連の取り組み

【大阪府】 若者・大阪企業未来応援事業

外国
人材
関連

大阪府では、大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標の一つである「都市としての経済機能を強化する」を達成するため、府内中堅・中小企業が優秀な人材を確保できるよう、府内大学生との接点創出や外国人留学生の採用・定着を支援します。

<事業内容>

- (1) 学生地域就職推進事業
⇒大学低年次から継続的に企業との接点を創出
- (2) グローバル人材（外国人留学生）採用・定着支援事業
⇒企業に対し外国人留学生の採用・定着を支援

担当：商工労働部 雇用推進室 就業促進課
TEL：06-6360-9074

【徳島県】徳島版マイスター制度 ステップアップ事業

外国
人材
関連

徳島県では、少子化や若い世代のものづくり離れによる技能者不足を解消するため、産業界のニーズに応じた技能者の育成に取り組んでいます。

今年度は新たに、優れた民間技能者を工業高校に招聘し、年間を通じた授業や生産現場体験を実施することで、より実践的な人材育成につなげていきます。また、定住外国人向けに、日本語能力や職業スキルの習得を支援します。

担当：商工労働観光部 産業人材育成センター
TEL：088-621-2352

【堺市】 企業の働き方改革支援事業

外国
人材
関連

堺市では、労働者一人ひとりのニーズに対応した働き方ができる職場環境づくりを促進し、市内中小企業等における働く意欲のあるあらゆる人材の活躍を図ることを目的として「堺市多様な人材の活躍推進企業認定制度」を新設しました。

多様な人材が活躍する市内中小企業等を認定し、職場環境整備等の先進的な取り組みを広く情報発信することで、認定企業のイメージアップや人材確保・定着、市内事業所における「働き方改革」を推進します。

担当：産業振興局 商工労働部 雇用推進課
TEL：072-228-7404

【滋賀県】 しがヤングジョブパーク事業

その他
人材
関連

滋賀県では、「しがヤングジョブパーク」において、若者を対象に相談から就職、さらに定着までのきめ細かな就労支援と人材育成セミナーや合同企業説明会の開催等、各種事業を実施しています。

新たに県内企業の相談窓口として「人材確保支援コーナー」を設置し、専門アドバイザーが人材確保に効果的なPR方法の提案や訪問による助言などを実施します。

担当：商工観光労働部 労働雇用政策課
URL：<http://www.shiga-yjob.com/>

【京都府】 次世代人材育成・産業創造事業

その他
人材
関連

京都府では、京都経済センターを核として、オール京都体制により「次世代人材育成・産業創造事業」を実施します。

<事業内容>

- (1) スタートアップ支援の強化
⇒交流イベントやセミナー実施、起業家への助成
- (2) 中小企業へのワンストップサポート
⇒中小企業応援センターを設置し、支援体制を構築
- (3) 人材育成のレベルアップ
⇒中小企業大学校と連携した高度人材の育成を実施

担当：(1)と(3)⇒商工労働観光部 産業労働総務課
TEL：075-414-4819
担当：(2)⇒商工労働観光部 中小企業総合支援課
TEL：075-366-4357

【兵庫県】ひょうごで働こう！ UJIターン広報・就職促進事業

その他
人材
関連

兵庫県では、今年度から新たに取り組む「ひょうごで働こう！UJIターン広報・就職促進事業」において、県内企業の魅力や求人情報、県施策情報を広く周知するとともに、移住者の方へ移住支援金を支給し、県内への移住・就職を促進します。

<事業内容>

- ・「ひょうごで働こう！マッチングサイト」の開設
- ・「ひょうごで働こう！キャラバン」の展開
- ・移住支援金の支給

本プロジェクトでは、大学生等対象インターンシップや企業に対する奨学金返済支援、就職支援セミナーなど、様々な取組を行っています。

担当：産業労働部 政策労働局 労政福祉課
URL：<http://web.pref.hyogo.lg.jp/sr05/hyogo-matching/overview.html>

関係団体等で実施する人材関連イベント等情報

【企業向けイベント情報】

◆アジアビジネス創出プラットフォーム (ABCプラットフォーム)

【第2回人材育成・活用セミナー&情報交換会】

ABCプラットフォーム 人材育成・活用部会 (関西経済連合会) は、同部会の趣旨に賛同しグローバル人材を採用する企業を対象に、セミナー&情報交換会を開催します。

- ・日時 2019年7月9日 (火) 16:00~17:40
- ・場所 学校法人エール学園 5号館
(大阪市浪速区難波中3-13-13)
- ・内容 インターンシップ事例紹介
情報交換会 等
- ・参加費 無料
- ・定員 80名
- ・問合せ先 学校法人エール学園 キャリア支援室
西村 康司 TEL : 06-6647-0011

090-1130-6556

<人材育成・活用セミナー&情報交換会HP (申込先) >

<https://forms.gle/7bVq2sA3jYmiaFu46>

◆大阪外国人雇用サービスセンター

【初めての外国人雇用セミナー】

大阪外国人雇用サービスセンターは、外国人人材雇用の基礎理解を深め、外国人労働者を適切かつ効果的に受け入れるためのセミナーを開催します。

- ・日時 2019年7月9日・23日 (火)
14:00~15:30 (両日とも同内容です)
- ・場所 大阪新卒応援ハローワーク内
セミナールーム
(大阪市北区角田町8-47 阪急グランドビル18F)
- ・内容 採用のポイントや日本人の雇用との違い等

- ・参加費 無料
- ・定員 先着20名 (1社2名まで)
- ・問合せ先 大阪外国人雇用サービスセンター
担当: 平井・大野 TEL : 06-7709-9465

<初めての外国人雇用セミナー 詳細チラシHP>

<https://jsite.mhlw.go.jp/osaka-foreigner/content/contents/000447916.pdf>

◆大阪商工会議所・一般社団法人外国人材支援機構

【外国人材獲得セミナー

~高度外国人材の確保・育成と特定技能の活用~

外国人材と日本企業を有機的につなげる人材プラットフォームの構築を目指す「一般社団法人外国人材支援機構 (HuReDee)」の取り組みを紹介するとともに、高度外国人材の活用実例を紹介します。

- ・日時 2019年7月30日 (火) 14:00-16:30
- ・場所 マイドームおおさか8階 第1・第2会議室
(大阪市中央区本町橋2番5号)
- ・参加費 無料
- ・定員 100名 (先着順)
- ・内容 高度外国人材の育成・確保・活用について
特定技能の枠組み等について 等
- ・問合せ先 大阪商工会議所 人材開発部
研修・採用支援担当 TEL : 06-6944-6499

<大阪商工会議所セミナーHP>

<https://www.osaka.cci.or.jp/event/seminar/201906/D27190730012.html>

【編集後記】

5月1日から元号が「令和」となりましたが、自分の中ではまだ「平成」が抜けきってなくて違和感…皆さんはいかがでしょう？
関西広域連合では、今年度も「関西産業人材Newsletter」にて、人材に関する情報を皆様にお伝えしてまいります。何卒よろしく願いいたします！

第8号は、秋頃に発行予定です。第7号の感想や、次号以降で掲載を希望されるテーマがありましたら、ぜひ広域産業振興局までご連絡ください。皆様からのご連絡をお待ちしていますm(_ _)m (津村)

発行元

関西広域連合 広域産業振興局

〒559-8555

大阪市住之江区南港北 1-14-16

大阪府商工労働部 商工労働総務課内

TEL 06-6614-0950 FAX 06-6614-0951

E-mail sangyo@kouiki-kansai.jp

URL <http://www.kouiki-kansai.jp/koikirengo/jisijimu/sanshin/index.html>



関西広域連合

- 関西広域連合 広域産業振興局NEWS - メルマガ会員募集中!!

「関西広域連合 広域産業振興局NEWS」では、この「関西産業人材News letter」発行のお知らせなど、みなさまにご活用いただける情報を毎月1回発信しています。

ぜひ、ご登録ください♪ (登録無料)

※メルマガ登録サイトへは、QRコードを読み取るか、以下のアドレスあてに空メールを送信してください。

kansaisangyoutouroku@qt15.asp.cuenote.jp

